

法学研究科 平成 29 年度 教員組織

専任教員

泉 克幸 教授** [博士(法学)]

- 知的財産法
- 知的財産法と市場/知的財産法と競争政策

- △『小野昌延編『新・注解 不正競争防止法(第3版)(上)(下)』(青林書院、2012年)
[執筆担当部分:「2条1項3号」「2条4項」「2条5項」「19条1項5号」]
- 『競争政策と知的財産政策の協働の一場面—標準必須特許に基づく侵害訴訟とその限界—(同志社大学知的財産法研究会編、知的財産法の挑戦70頁、弘文堂、2013年)
- 『電子書籍市場の発展と著作権法—競争政策の観点から』(根岸哲先生古稀記念競争法の理論と課題—独占禁止法・知的財産法の最前線、665頁、有斐閣、2013年)

市川 ひろみ 教授**

- 国際関係論、平和研究
- 兵役拒否/ミクロの視点からの紛争研究

- △『兵役拒否の思想—市民的不服従の理念と展開—』
- 『Children after the war: Long lasting sufferings and invisible threats』
- 『「対テロ戦争」の兵士と家族』
- 『「傷つく兵士—戦場の被害者—「対テロ戦争」の兵士と家族』

岡田 愛 教授**

- 民法総則
- 意思表示/錯誤論

- △『同一性の錯誤』(一学舎、2015年)
- 『無限連鎖講の破産管財人による不当利得返還請求と不法原因給付』(京女法学第7号、193頁、2014年)
- 『和解と錯誤—大阪高判平成24年6月21日、高松高判平成24年9月13日二つの過払金返還訴訟を題材にして—』(京女法学9号、117頁、2016年)

志津田 一彦 教授** [博士(法学)]

- 商法、企業法
- 海事法/現代的商取引法/多国籍企業法/ビジネス・ロー

- △『船舶先取特権の研究』(成文堂、2010年)
- △『論点ビジネス・ロー』(青林書院、2013年)
- 『ディスクレの評価と信用状債務』
永井和之先生古稀記念(企業法学の理論と体系、369~400頁、中央経済社、2016年)

手嶋 昭子 教授**

- ジェンダーと法、法社会学、家族法
- 親密圏における暴力と法/暴力被害者支援における当事者の権利主体性/社会調査と研究倫理

- △『親密圏における暴力—被害者支援と法—』(信山社、2016)
- 『ジェンダー不平等とドメスティック・バイオレンス』(法社会学82号、93-110頁、2016年)
- 『DV被害者支援における自治体間格差—法政策と実施のギャップの一例として』(法社会学72号、201-223頁、2010年)

松塚 晋輔 教授** [Mag. rer. publ.(ドイツ)/博士(法学)]

- 行政法
- 行政処分論/自治体合併/民営化論

- △『民営化の責任論』(成文堂、2003年)
- △『ドイツ連邦州における自治体合併の考察—メクレンブルク・フォアポメルン州憲法裁判所による2007年違憲判決の検討—』
曾我部真裕・赤坂幸一編
(大石眞先生還暦記念『憲法改革の理念と展開(上巻)』信山社、367-392頁、2012年)
- 『指定確認検査機関の賠償責任主体性』(京女法学6号、1-34頁、2014年)

南野 佳代 教授**

- ジェンダーと法、法社会学
- 司法におけるジェンダー・バイアス/法曹とくに司法のジェンダー研修/司法制度

- △(編著)『法曹継続教育の国際比較—ジェンダーで問う司法』(日本加除出版、2012年)
- △(共著)『新入生のためのリーガル・トピック50』(法律文化社、2016年)
- 『司法におけるジェンダー・バイアスへの取組みと司法教育』(法社会学77号、2012年)

船越 優子 教授** [Master of Laws(アメリカ)/博士(法学)]

- 民事法、英米法
- 契約/不法行為

- 『通信社からの配信に基づく記事を掲載した新聞社の名誉毀損による不法行為責任の成否』(法律時報87巻4号、2015年)
- 『自己信託の設定 Estate of Heggstad』(アメリカ法判例百選別冊ジュリスト213号、2012年)
- 『「コモン・ローにおける信義誠実の原則」』(博士論文、神戸大学大学院法学研究科、2008年)

山本 光英 教授**

- 刑法学
- ドイツ刑法/謀殺罪/結果的加重犯

- △『ドイツ謀殺罪研究』(尚学社、1998年)
- 『結果的加重犯の共同正犯』(北九州市立大学法政論集38巻4号、2010年)
- 『結果的加重犯の未遂について』(北九州市立大学法政論集41巻3=4合併号、2014年)

桜沢 隆哉 准教授*

- 商法、会社法、保険法、金融法、商取引法
- 公開会社における取締役の義務と責任/第三者のためにする契約における生命保険金受入の法的地位/損害保険契約と損害賠償責任との関係

- 『経営判断原則の理論的基礎(1)~(4・完)』(京女法学第1号、159-179頁、2011年、第2号、117-141頁、2012年、第3号、25-49頁、2013年、第5号、99-189頁、2013年)
- 『生命保険契約と相続との関係—保険契約法理と相続法理との交錯』(生命保険論集181号、25-50頁、2012年)
- 『保険代位の法的性質—なぜ保険者は権利を取得するのか—』(法学会雑誌首都大学東京52巻1号、193-229頁、2011年)

■ 専門分野 ● 研究テーマ ▲ 著書 □ 単著論文 (その他著書・論文についてはHPを参照してください)
 **は修士課程指導教員 *は修士課程授業担当教員

前田 直子 准教授 ** [博士(人間・環境学)]

- 国際人権法
- 国連における人権保障制度の実効性／欧州地域における人権保障制度の発展
- 「外国人の在留管理における児童の権利条約の適用可能性」
 ー日本政府の解釈宣言に関する『解釈』をめぐって (国際法外交雑誌第113巻第4号、2015年)
- Reinforcement of the Execution of Judgment of the European Convention on Human Rights: Development and Challenges (Journal of Law and Politics, Nagoya University, vol. 258, 2014).
- 「人権条約における個人申立・通報制度の発展と課題」
 ー国際的実施と国内的実施の相乗効果による実効性確保ー (博士論文、京都大学、2010年)

的場 朝子 准教授 *

- 国際私法、国際民事手続法
- 保全命令の国際裁判管轄／企業の国際的な不法行為と国際裁判管轄など
- 「欧州司法裁判所による保全命令関連判断ーブリュッセル条約24条(規則31条)の解釈」 (神戸法学雑誌58巻2号、99頁以下、2008年)
- 「保全命令の国際裁判管轄に関する一考察」 (国際私法年報10号、98頁以下、2009年)
- "The Systems Enforcing Patent Rights beyond Borders: In the EU States" (*Kobe University Law Review*, No.43, pp. 17-41, 2010)
- 「多国籍企業による『不法行為』に対して民事的救済を求める訴えの国際裁判管轄と人権の保護ーEUにおける状況を中心として」 (国際法外交雑誌115巻1号、20頁以下、2016年)

山田 恵子 准教授 *

- 民事訴訟法、法社会学、民事紛争処理論
- 裁判外紛争処理 (仲裁・調停・法律相談)
- △ (共著) 『振舞いとしての法ー知と臨床の法社会学』 (法律文化社、2016年)
 [「リーガル・カウンセリング論の再文脈化」を執筆]
- △ (共著) 『新入生のためのリーガル・トピック50』 (法律文化社、2016年) [「すれ違う想い」を執筆]
- 「エスノメソドロジー・会話分析は『法』をどう見るのか」 (法社会学83号、2017年)

授業担当教員は指導教員として選べません。

